

(4) 農地集積による経営規模拡大状況

(単位：ha、人、%)

農業経営規模面積	令和6年3月		令和7年3月		令和8年3月	
	受け手	構成比	受け手	構成比	受け手	構成比
50 ～	7	5.9	6	4.7	8	6.8
40 ～ 50	9	7.5	11	8.6	10	8.5
30 ～ 40	9	7.5	7	5.5	7	5.9
20 ～ 30	18	15.0	18	14.2	15	12.7
15 ～ 20	4	3.3	4	3.2	5	4.2
10 ～ 15	4	3.3	6	4.7	2	1.7
7 ～ 10	0	0.0	1	0.8	1	0.8
5 ～ 7	1	0.8	1	0.8	2	1.7
3 ～ 5	2	1.7	4	3.2	2	1.7
2.5 ～ 3	1	0.8	1	0.8	4	3.4
2 ～ 2.5	6	5.0	5	3.9	6	5.1
1.5 ～ 2	5	4.2	6	4.7	3	2.5
1 ～ 1.5	12	10.0	16	12.6	10	8.5
～ 1	42	35.0	41	32.3	43	64.4
合計	120	100.0	127	100.0	118	100.0

※法人の経営規模は、経営面積を当該構成員数で除したものの。

四捨五入の関係で構成比の積上げと合計は一致しない。

10 家族経営協定

(単位：家族)

年次	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	現調印家族数 (平成9年度～)
調印家族数	1 (うち更新1)	1	2 (うち更新2)	4 (うち更新2)	75

11 納税猶予農地

(令和8年3月31日現在 単位：ha)

区分	農地	相続税(贈与税) 納税猶予制度特例農地	農業者年金制度 特定処分対象農地
市街化区域	2,177	39	4.7
市街化調整区域	6,428	3,531	225.2
合計	8,605	3,570	229.9